



平成26年4月30日

各 位

会 社 名 エレコム株式会社
代 表 者 名 取締役社長 葉田 順治
(コード番号 : 6750 東証一部)
問 合 せ 先 業務統括部長 山本 豊
電話番号 06-6229-1418

日本データシステム株式会社の株式の取得(子会社化)に関する
株式譲渡契約書締結のお知らせ

エレコム株式会社(以下、当社)は、平成26年4月28日開催の取締役会において、日本データシステム株式会社の発行済株式の全部を取得し当社の子会社とするための株式譲渡契約書の締結を決議し、本日付で同契約の締結に至りましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

日本データシステム株式会社は、産業用組込型(エンベデッド)コンピュータ、特にパソコン仕様の同コンピュータ機器に特化して、これらの製造販売の事業を行っているファブレスメーカーです。

今回当社が日本データシステム株式会社を子会社化することで、当社グループの産業機械分野への進出をより活性化することができ、同グループのロジテック INA ソリューションズ株式会社およびハギワラソリューションズ株式会社との同分野におけるシナジー効果等により、今後グループ全体での企業価値の向上に大きく貢献するものと判断し、株式譲渡契約の締結に至りました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	日本データシステム株式会社		
(2) 所 在 地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中6丁目9番		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 竹内 修		
(4) 事 業 の 内 容	FA, OA 用機器の開発、製造、販売		
(5) 資 本 金	58,600 千円		
(6) 設 立 年 月 日	平成5年6月18日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ニッシン (17.06%) 竹内 修 (14.68%) 他複数名		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期

純 資 産	204,023 千円	242,215 千円	298,322 千円
総 資 産	565,042 千円	567,200 千円	564,967 千円
1 株当たりの純資産	174 千円	207 千円	255 千円
売 上 高	693,253 千円	617,761 千円	635,188 千円
営 業 利 益	71,925 千円	△161,124 千円	10,761 千円
経 常 利 益	69,821 千円	44,277 千円	88,735 千円
当 期 純 利 益	58,033 千円	50,492 千円	57,475 千円
1 株当たり当期純利益	50 千円	43 千円	49 千円

3. 株式取得の相手先の概要

相手先1)

(1) 名 称	株式会社ニッシン	
(2) 所 在 地	兵庫県宝塚市亀井町10-7	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内 新	
(4) 事 業 内 容	電子機器製造業	
(5) 資 本 金	99,000 千円	
(6) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 非公開会社であるため、上記以外の項目についての記載は控えさせていただきます。

相手先2)

(1) 氏 名	竹内 修
(2) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・取引関係はありません。

(注) その他の相手先につきましては、個人情報保護の観点から記載は控えさせていただきます。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個)
(2) 取 得 株 式 数	1,172 株 (議決権の数：1,172 個)
(3) 異動後の所有株式数	1,172 株 (議決権の数：1,172 個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 取得金額については、非開示としておりますが、公正妥当な金額にて取得しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成26年4月28日
(2) 契約締結日	平成26年4月30日
(3) 株式譲渡実行日	平成26年5月12日(予定)

6. 今後の見通し

本件に伴う当社グループの業績見通しへの影響につきましては、現在のところ軽微である見通しですが、開示すべき事項が生じましたら、速やかに開示いたします。

以上